

## 令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	河川津波対策等			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法第1条、第9条 砂防法第6条 海岸法第6条、第37条の2 等			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の復旧・復興を強力に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防水門等の耐震・液状化対策及び重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	5,227	4,759	4,312	3,092			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,759	▲ 4,312	▲ 3,092				
		予備費等	-	-	-				
		計	7,315	6,734	4,767	4,349	0		
	執行額	7,314	6,734	4,768					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	107%	107%	134%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	河川改修費	1,257	0						
	その他	0	0						
	計	1,257	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、東日本 大震災の津波による浸水範 囲のうち1,964haの被害を軽 減	東日本大震災で浸水した面 積のうち、河川津波対策に より浸水被害が軽減される 面積	成果実績	ha	1,389	1,695	1,810	-	-
		目標値	ha	-	-	-	-	-	1,964
		達成度	%	71	86	92	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東日本大震災で浸水した面積のうち、河川津波対策により浸水被害が軽減される面積(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	1	1	1	-	-			
	当初見込み	河川	1	1	1	1	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	当初予算額 / 事業箇所数 ※事業箇所数は実施箇所数(直轄河川)						百万円	6,847	6,287	3,547
		計算式	/	6,847/1	6,287/1	3,547/1				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)						-	年度	2
	実績値			約〇%	55	59	64	-	-	
	目標値	約〇%	-	-	-	-	75			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、河川堤防の整備率の向上に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
					-			年度	-	年度
		成果実績	-		-			-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
				-			年度	-	年度	
	成果実績	-		-			-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂災害対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法や砂防法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂災害対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみが応札となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川津波対策等の実施に当たり、用地の取得が遅延したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、東日本大震災の被災地の復興のために所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き東日本大震災の被災地の復興に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、河川津波対策等を推進する。	

外部有識者の所見

令和2年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
定  
終  
了  
通  
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

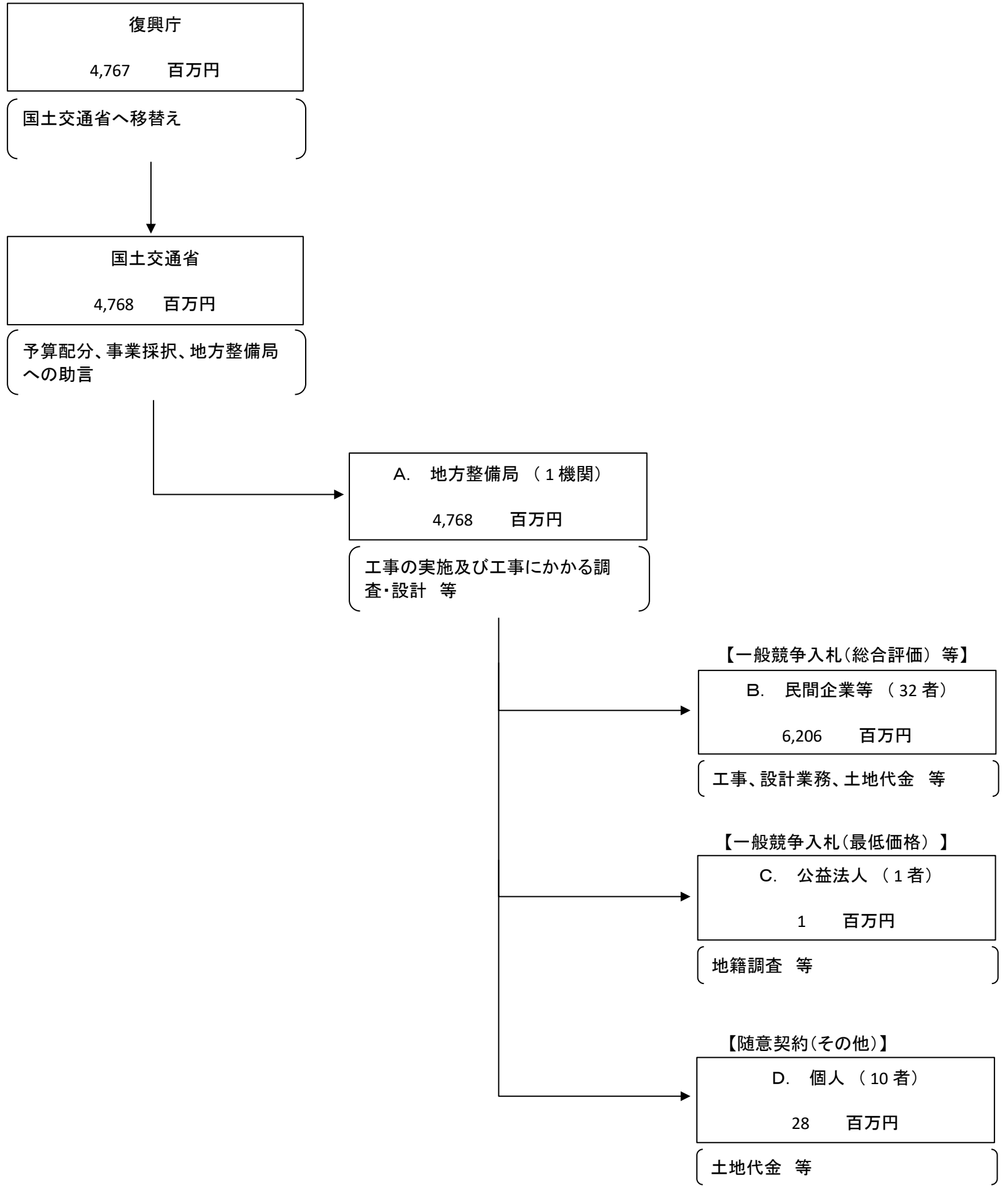
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-018	平成27年度	0211	平成28年度	0184	平成29年度	0150
平成30年度	0140						
平成31年度	復興庁 ( 0141 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※契約ベース

A.東北地方整備局			B.升川建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,768	工事費	構造物設置工事	553
			附帯工事費	構造物設置工事	527
計		4,768	計		1,080
C.(公社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			D.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	地籍調査等	1	用地費及補償費	個人A	18
計		1	計		18
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

※B, C, D, Eについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,768		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	升川建設(株)	9390001012047	構造物設置工事	1,080	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
2	(株)猪又組	3370401000014	築堤工事	649	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
3	(株)瀬崎組	3370301000725	築堤工事	536	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
4	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	築堤構造物設置工事	471	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(株)植木組 東北支店	8110001017149	構造物設置工事	442	一般競争契約 (総合評価)	3	93%	-
6	(株)武山興業	3370301000857	構造物撤去工事	438	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	(株)丸本組	6370301001175	構造物設置工事	429	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
8	富国工業(株)	2011801004236	土地代金等	424	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	(株)藤山工務店	8370201000408	築堤工事	357	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
10	(株)及川工務店	8370401000018	築堤護岸工事	314	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	地籍調査等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	18	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	物件移転料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	物件移転料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	物件移転料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富国工業(株)	2011801004236	土地代金等	424	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, Eについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。